

産業団地GX実践フォーラム2026

～複数企業による省エネ・再エネ活用の勘所を紹介します～

令和7年度「産業団地におけるGXの実践的手法調査事業」成果報告会

主催：経済産業省 近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室

事務局：合同会社デロイトトーマツ

2026年2月6日

アジェンダ

時間	概要
14:00	主催者挨拶 経済産業省 近畿経済産業局 資源エネルギー環境部
14:05	【第1部】産業団地でのGX推進のポイント 経済産業省 近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室 合同会社デロイトトーマツ
14:25	【第2部】産業団地でのGX推進の実践事例と課題解決のヒント

講演1「北海道石狩市のGXを基軸としたまちづくり」

石狩市役所 企画政策部 企業連携推進課 課長
加藤 純氏

講演2「東急不動産が手がけるGX産業団地と産業起点のまちづくり“GREEN CROSS PARK”」

東急不動産株式会社 インフラ・インダストリー事業ユニット インダストリー事業本部
開発企画部 産業まちづくりグループ グループリーダー・課長
大久保 航氏

オンラインによる講演

講演3「清原工業団地スマエネ事業～複数事業者連携による脱炭素・省エネルギー化の挑戦～ 既存工業団地エネルギー基盤再構築事例」

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 産業エネルギー営業本部
ESプロジェクト推進部 スマエネプロジェクトグループ 課長
村本 祐一氏

講演4「産業団地GXを“繋ぐ”地域ハブとしての金融機関」～企業誘致と既存企業GX支援を統合する地域エコシステムの構築～ 株式会社福井銀行 営業グループ 地域創生チーム サステナビリティ支援室 調査役 岩堀 文義氏

配布資料なし・
投影のみ

15:45 パネルディスカッション・意見交換

16:20 まとめ

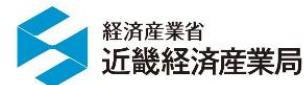
16:25 会場参加者同士の名刺交換会・閉会

ご挨拶

【第1部】産業団地でのGX推進のポイント

本調査事業の背景・目的、および成果報告会の位置づけ（1/2）

産業団地におけるGX推進に関する調査事業



- 令和7年度に、近畿経済産業局では、「GX2040ビジョン」で示された「GX産業立地」を推進するため、近畿地域及び全国の産業団地におけるGX推進の実態調査を実施している。
- 調査事業では、全国の20地域での産業団地GXの取組をヒアリングし、産業団地開発及びGX推進における課題や特徴的な取組を整理した。
- ヒアリング調査で明らかとなった産業団地におけるGX推進の課題解決のために、産業団地関係者と連携した実証の取組やGX推進のポイントに関する有識者との議論を行い、その成果を広報することで、他地域への横展開を図る。

【調査事業の内容】

◆ ヒアリング調査：

新規／既存の産業団地でGXに取り組む地域（20地域）へのヒアリングを行い、特徴的な取組や課題を収集。

◆ 産業団地でのGXを進めるための実証事業：

GX推進の課題解決のための実証を、自治体、支援機関等と連携して実施。

◆ 有識者会議：

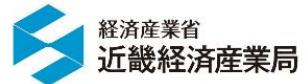
様々な分野のキーパーソンより、産業団地でのGX推進のポイントを議論いただく有識者会議を開催。

◆ 成果報告会：

調査結果や全国の先進事例を紹介する「産業団地GX実践フォーラム2026」を開催。

本調査事業の背景・目的、および成果報告会の位置づけ（2/2）

産業団地におけるGX推進に関する調査事業（GX推進の実証の取組）



- 「自社の省エネだけでは限界。GXに关心あるも打ち手が分からない。」という課題を受け、複数社連携で実現できるGXの取組事例を知る機会が必要という問題意識のもと、GXに役立つエネルギーソリューションを紹介する「GXソリューション提案会」を開催。
- 「新規産業団地の開発を進めているが、GX推進の手法がよく分からない。」という課題を受け、同じ悩みを持つ自治体が共通のテーマで情報交換できる機会が必要という問題意識のもと、少人数で先進的な取組事例を知り意見交換を行う「自治体勉強会」を開催。

■ GXソリューション提案会

- 坂井市、福井銀行と連携し、令和7年12月23日（火）午後に坂井市役所会議室にて開催。
- 電力、熱のGXに役立つエネルギーソリューションを持つ4社が、参加者に対してプレゼンを行った。希望者には、ソリューション企業と意見交換を行う個別相談会も実施。



■ 自治体と連携した勉強会

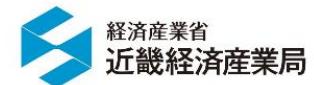
- 新規産業団地の開発を進める自治体向けに、行政及び民間主導で行う全国の先進事例の講演 + 意見交換を行う勉強会をオンラインにて開催。
- 自治体の産業部門とエネルギー部門の担当者が、企業のGX推進について意見交換を行うことで、庁内関係課での効果的な連携方法を探るための勉強会を市役所会議室で開催。



近畿経済産業局「GX産業立地の普及促進」ホームページ公開のご案内

産業団地GX推進プロジェクト

- 本日（2/6）近畿経済産業局のホームページにて、「GX産業立地の普及促進」ページを開設。
- 産業団地におけるGX推進に向けた近畿経済産業局の取組およびGX戦略地域制度などの最新情報を掲載。



GX産業立地の普及促進

最終更新日：令和8年2月6日

令和7年2月、政府は「GX2040ビジョン」を閣議決定し、GX産業構造の実現に向けた取り組みの一つとして、「GX産業立地」施策の考え方を示しました。

【「GX産業立地」の主なポイント】

・脱炭素電力などのクリーンエネルギーの供給拠点には地域ごとの偏在があるため、「エネルギー供給に合わせて需要を集積する」という発想が必要。

・GX産業への展開が求められる今、効率的かつ効果的にスピード感を持って「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」を進め、今後の地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

この「GX2040ビジョン」の方針を踏まえ、令和7年4月から「GX産業構造実現のためのGX産業立地ワーキンググループ」での議論を開始し、同年8月には、コンビナート跡地などの産業資源や、地域に偏在する脱炭素電源を核とした「新たな産業クラスター」の創出を目指す「GX戦略地域制度」を創設しました。

こうした中、近畿経済産業局では、近畿地域の産業団地におけるGX推進のため、関係機関と連携し、様々な取組を進めています。

■ [産業団地でのGX推進に向けた取組](#)

■ [産業団地でのGX推進にかかる実態把握](#)

産業団地GX推進プロジェクト

産業団地でGXを推進することで、個社単位では実現が難しい脱炭素化の達成や、入居企業のブランド力向上など、大きなメリットが期待できます。

一方で、既存の産業団地には、業種や事業規模の異なる多様な企業が立地しており、企業ごとに脱炭素・GXへの認識や取り組み状況も大きく異なります。そのため、産業団地全体でGXを進めるには、関係者間での丁寧な合意形成が不可欠です。

また、新たに造成される産業団地でGXを進める場合は、立地企業が未定でエネルギー需要量が確定しない段階からGXの計画を検討する必要があるなど、特有の課題もあります。

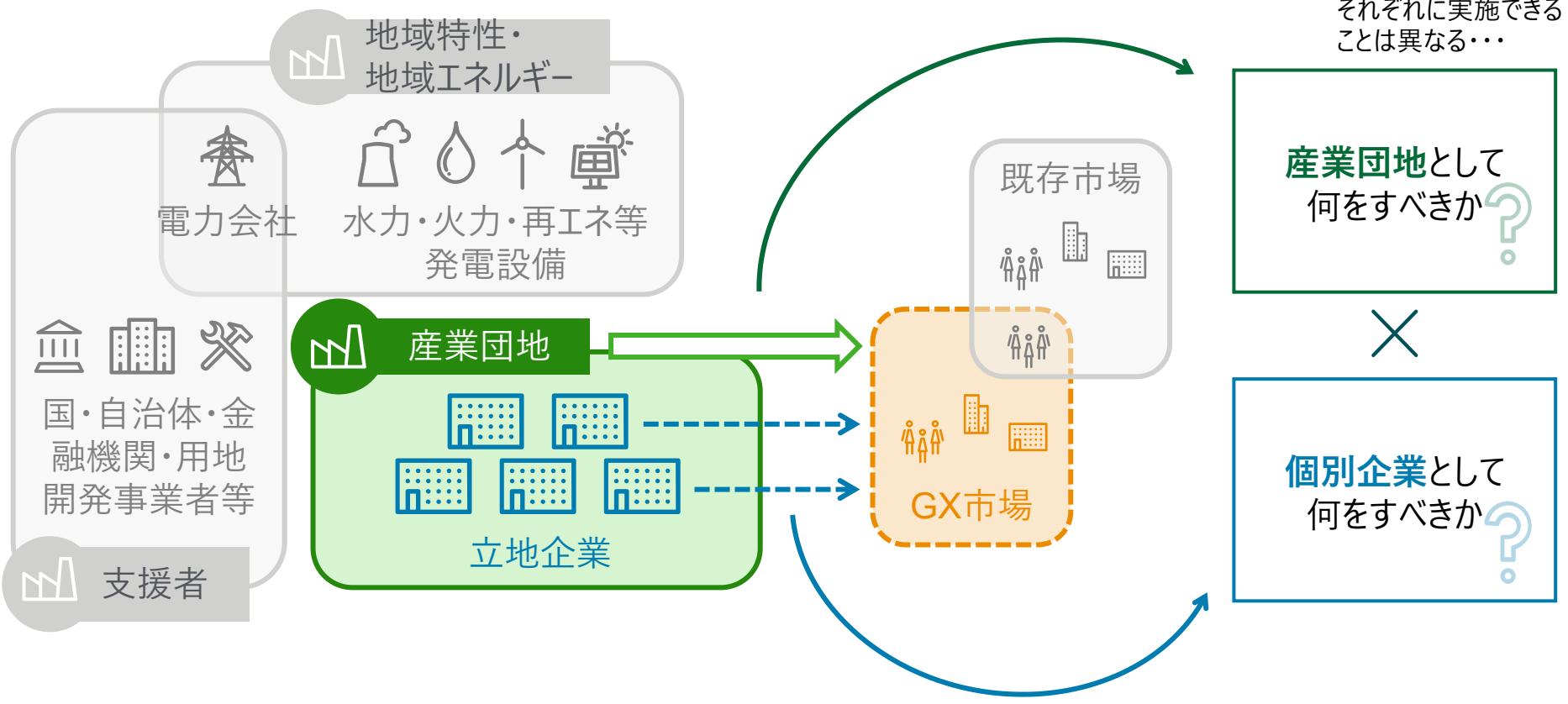
ホームページは以下のQRコード
またはリンクよりご覧ください



https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_kougyou/gx_ritti.html

産業団地GXは、個社の努力では限界がある脱炭素化に向けた取り組みを、近接する複数の企業や自治体と協働し、産業構造そのものの転換を後押しすることを目指しています

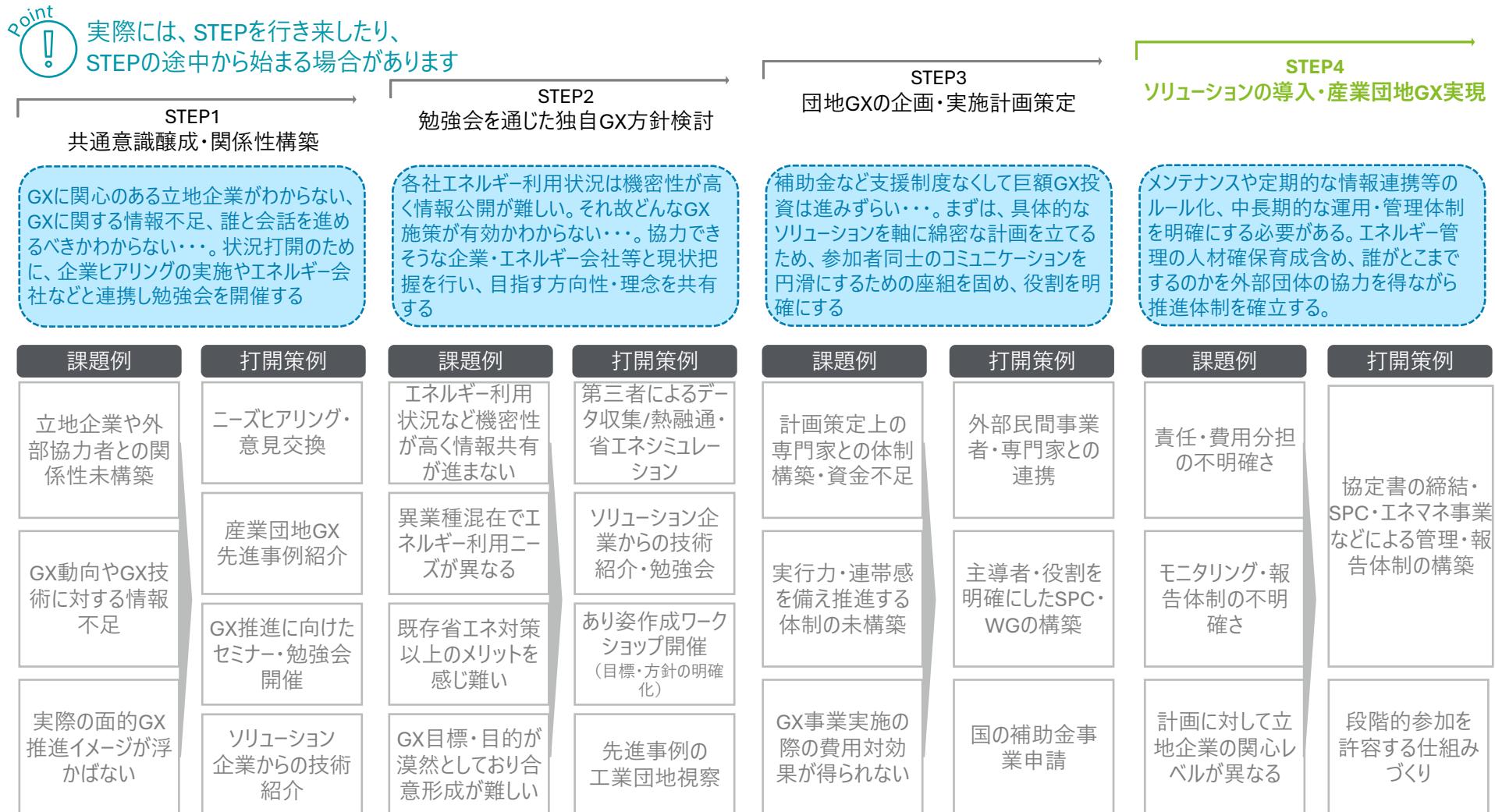
産業団地GXとは何か



個社がそれぞれの目標を持ち推進するGXも重要であるが、
個社だけではできないこと（熱融通・大規模投資・創エネ・BCP・・・）を、
産業団地という面的視点で企業と協力し新しい挑戦をすることが、産業団地GXの意義である

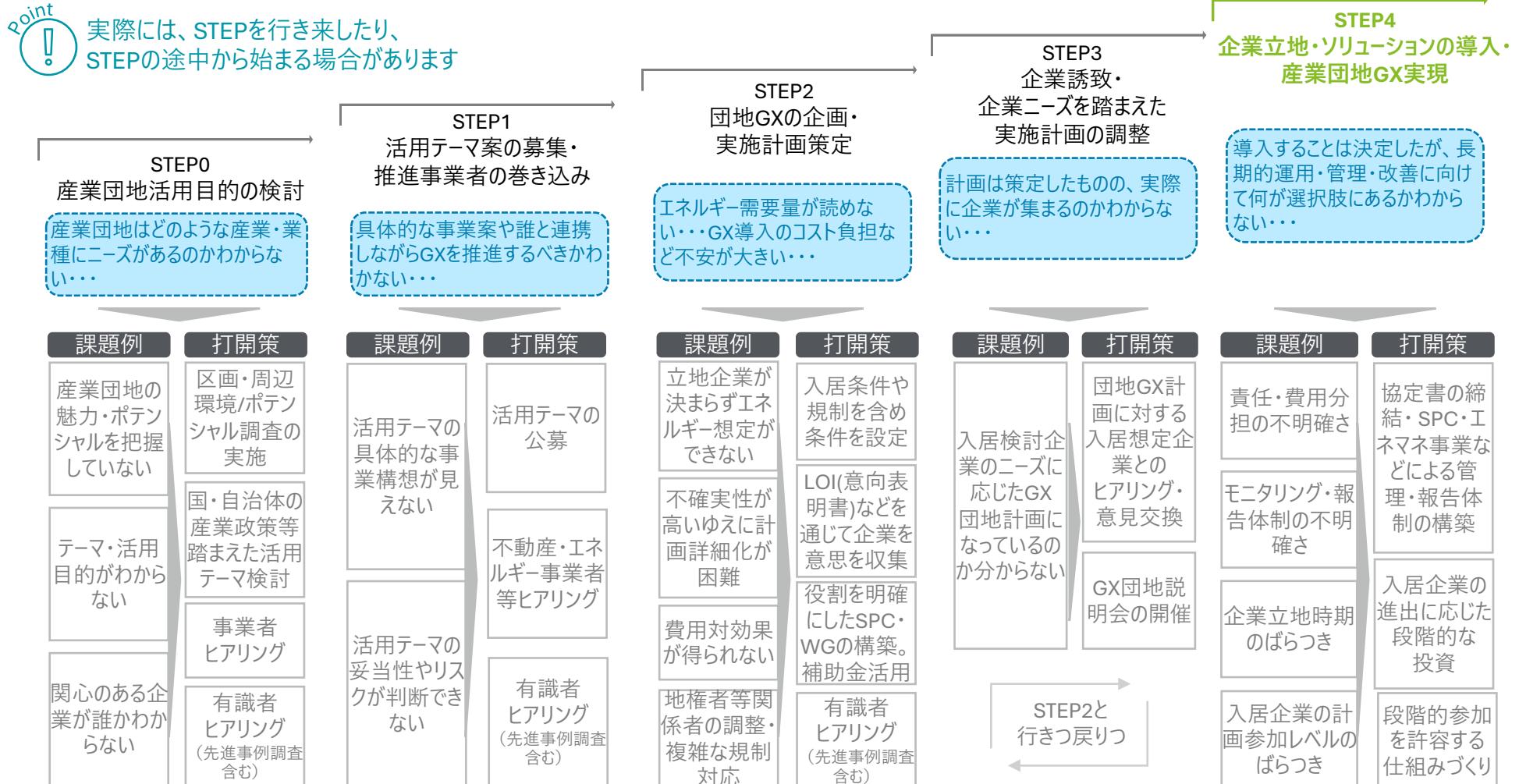
産業団地GXを推進する中で、ステップに応じた様々な課題が生じます。それらを突破していく手段を、用地の特徴や立地企業ニーズに応じて選択し、進めることが重要です

既存産業団地におけるGX推進ステップのイメージ



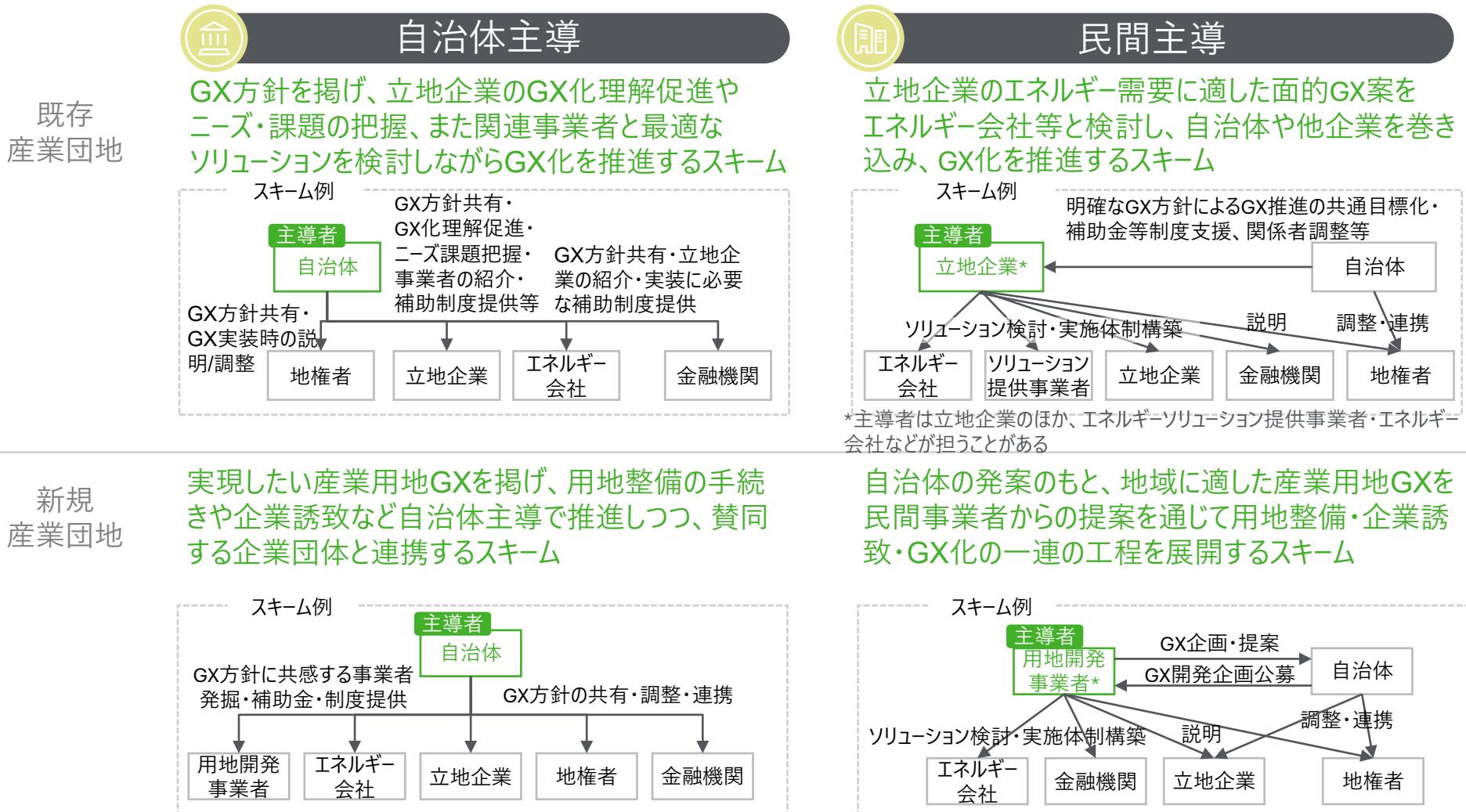
産業団地GXを推進する中で、ステップに応じた様々な課題が生じます。それらを突破していく手段を、用地の特徴や立地企業ニーズに応じて選択し、進めることが重要です

新規産業団地におけるGX推進ステップのイメージ



産業団地GXを推進する際、既存産業団地においても、新規産業団地においても、自治体主導と民間主導の2パターンに整理できます

産業団地GXの検討段階初期（STEP0~2）における推進スキームのパターン



*スキーム例はあくまで一例であり、体制に含まれる関係者や関係性・役割は上記に限らない

産業団地GXに係わるステークホルダーは、参加者の多様性（産官学金…）も重要ですが、参加者がそれぞれ異なる役割を担いながら参加していることが重要です

主導する人物と役割整理のイメージ



主導者・
(全体の調整者)

- 議論を円滑に促し、意思決定や合意形成を促進させる
- 必ずしも方向性を決め先導するものではない
- 協力者への巻き込みを行う
- 関係者の課題・動機などを対話を通じて把握し、関係者間での共通言語などを見つけ出し解決を促す



支援者①
(調整役)

- 主導者や参加者が前進できるよう、全体の調整（声掛け）や情報共有を行う
- イベント等必要であればそれらの準備・調整などを行う
- 主導者の補佐的役割を担う。第二の主導者になることも



資金提供者・
補助金等

- 調査やイベント企画等の金銭的支援を行う。補助金も該当する
- 資金提供を行うことにより、議論や計画を前進させることを目的とする



参加者

- 産業団地GXに向けた取り組みに関与する企業・団体
- 立地企業や自治体、関係者など幅広く該当する
- GXに対する課題を抱えており何らかの支援を必要としている場合がある



支援者②
(管理運営)

- 主導者や参加者が前進できるよう、議論の進捗管理、プロジェクト（構想検討・実施計画等）の進捗管理を担う
- 中間支援団体のような立場で、構想～実装までの各ステップを支援する
- 主導者の補佐的役割を担う。第二の主導者になることも



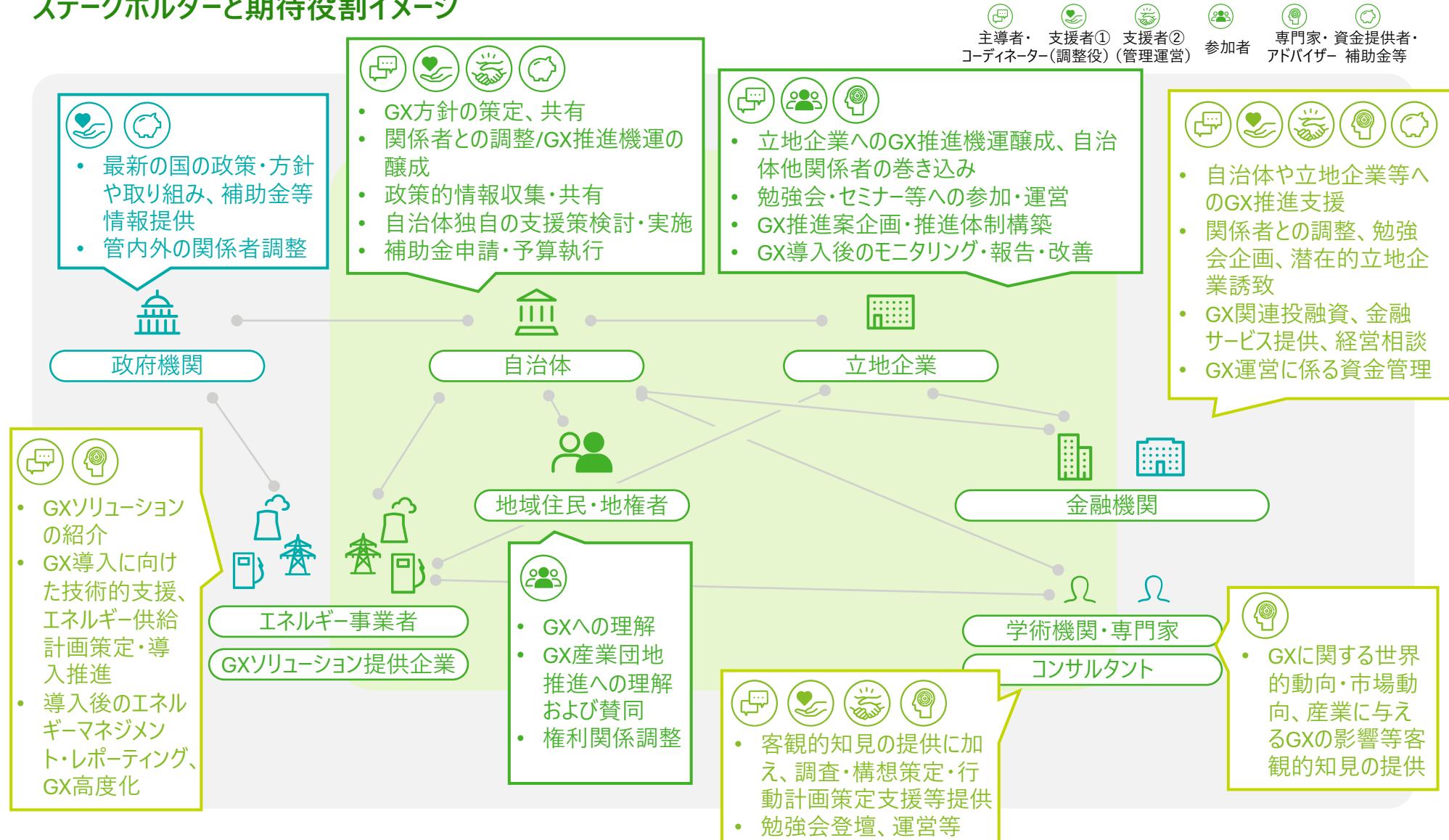
専門家・
アドバイザー

- GXソリューション提供や面的GXにおけるアドバイスを行う
- 実装以前より、勉強会や技術紹介、エネルギー診断等様々な技術的支援を提供
- ガス・エネルギー会社やエネルギー関連アドバイザーが該当

* タイプは兼務することも可能

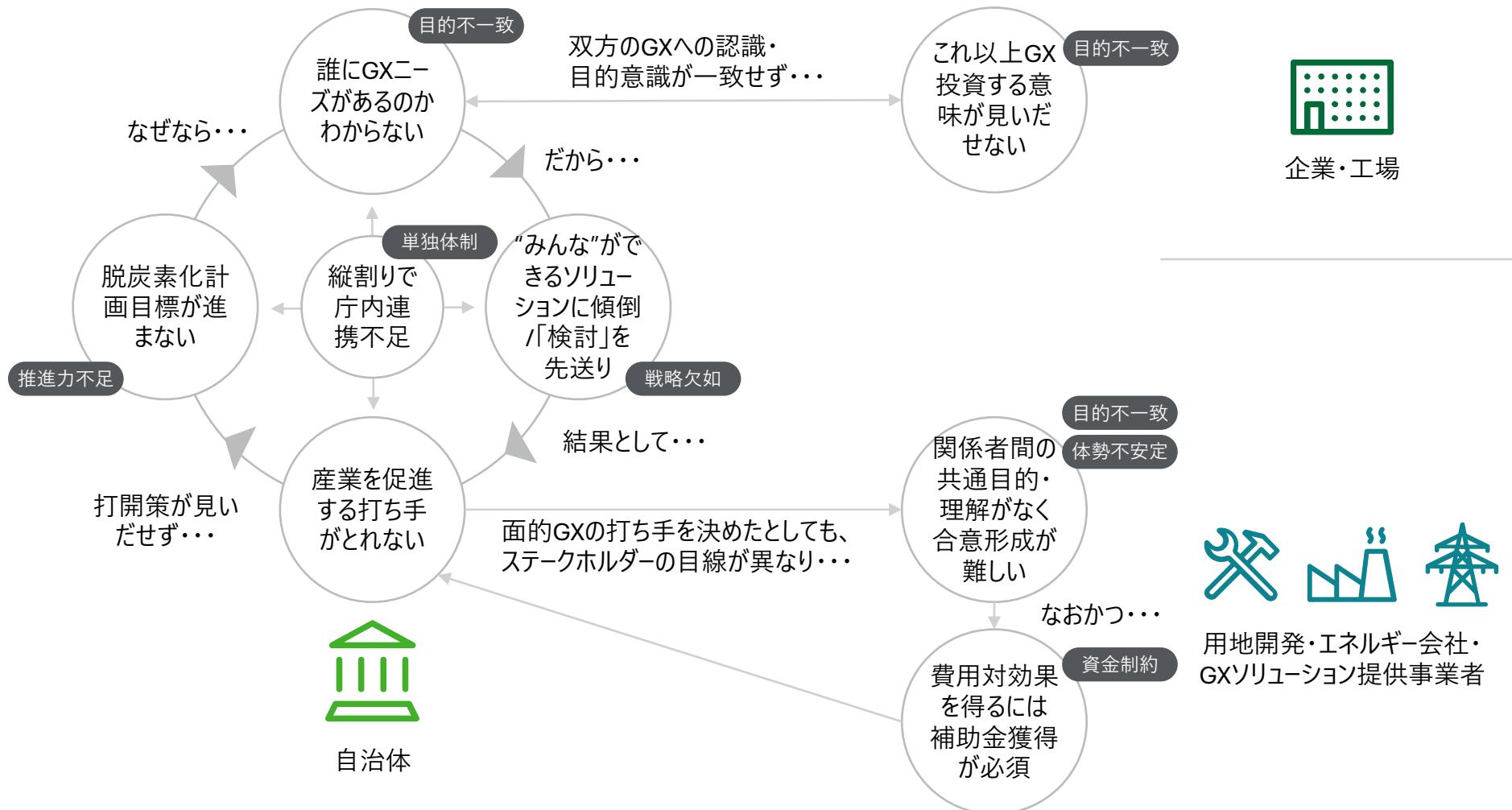
そして、その役割を担うステークホルダーは、地域内の関係者を中心に、地域外の様々な関係者たちであり、推進ステップの状況や必要性に応じて役割・参加者は変化します

ステークホルダーと期待役割イメージ



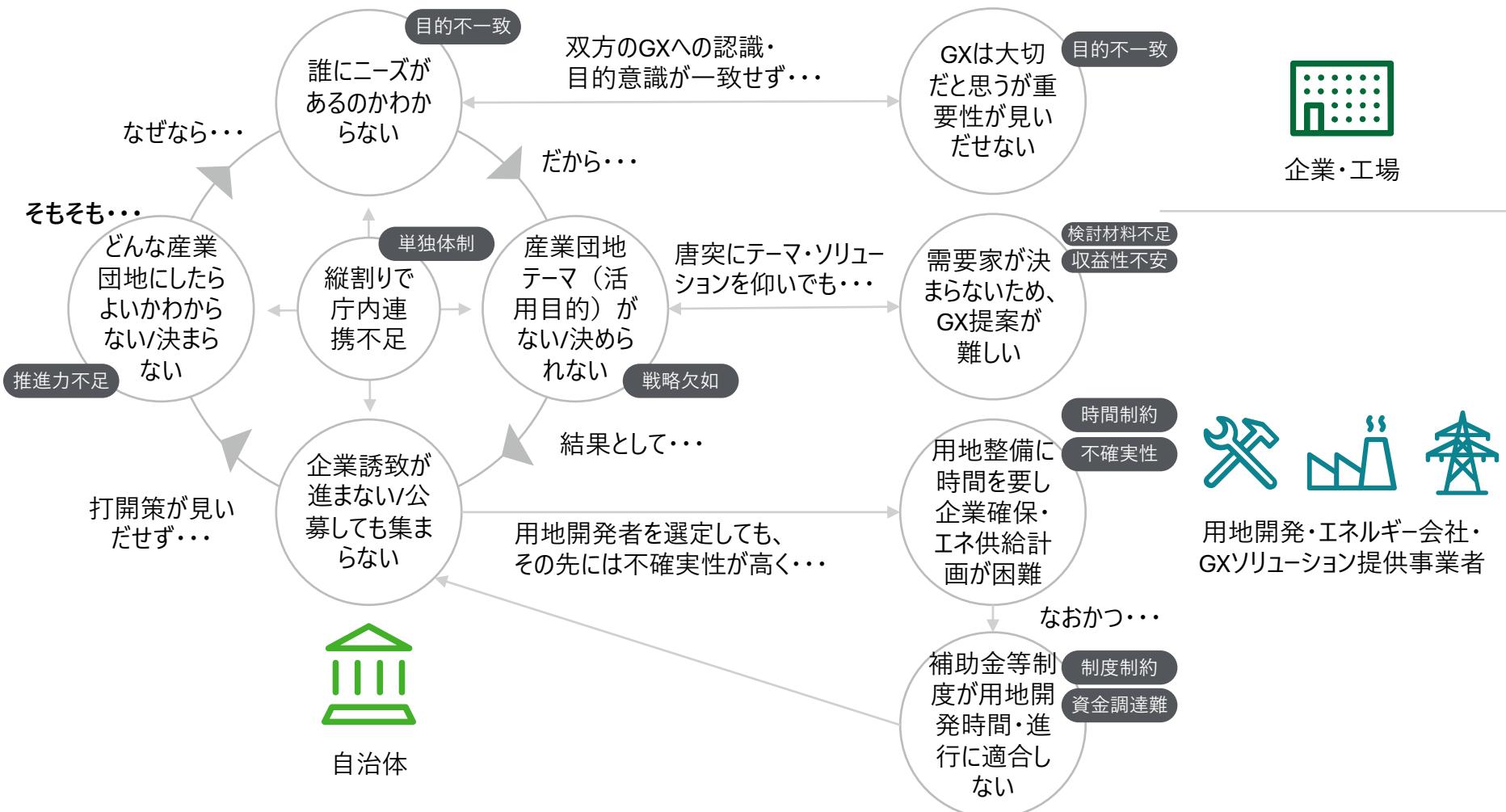
しかし…実際には、既存産業団地におけるGX検討において、機運醸成やGX検討の段階では打開策がなく負のループを抜けられない状況に陥りやすい

既存産業団地における負のループ



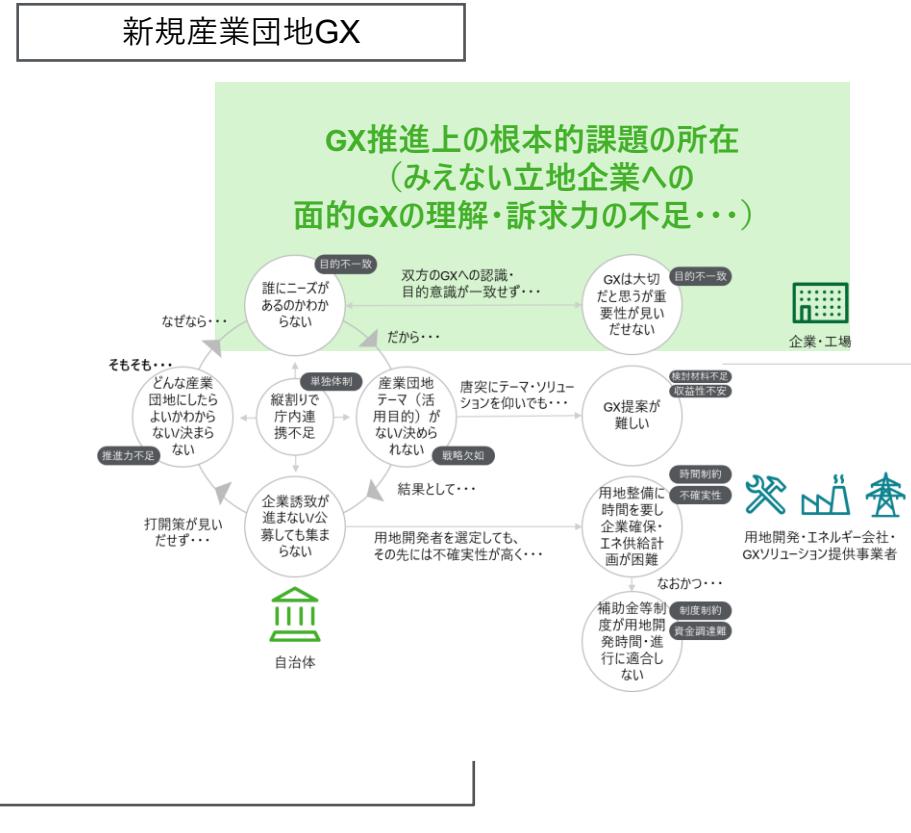
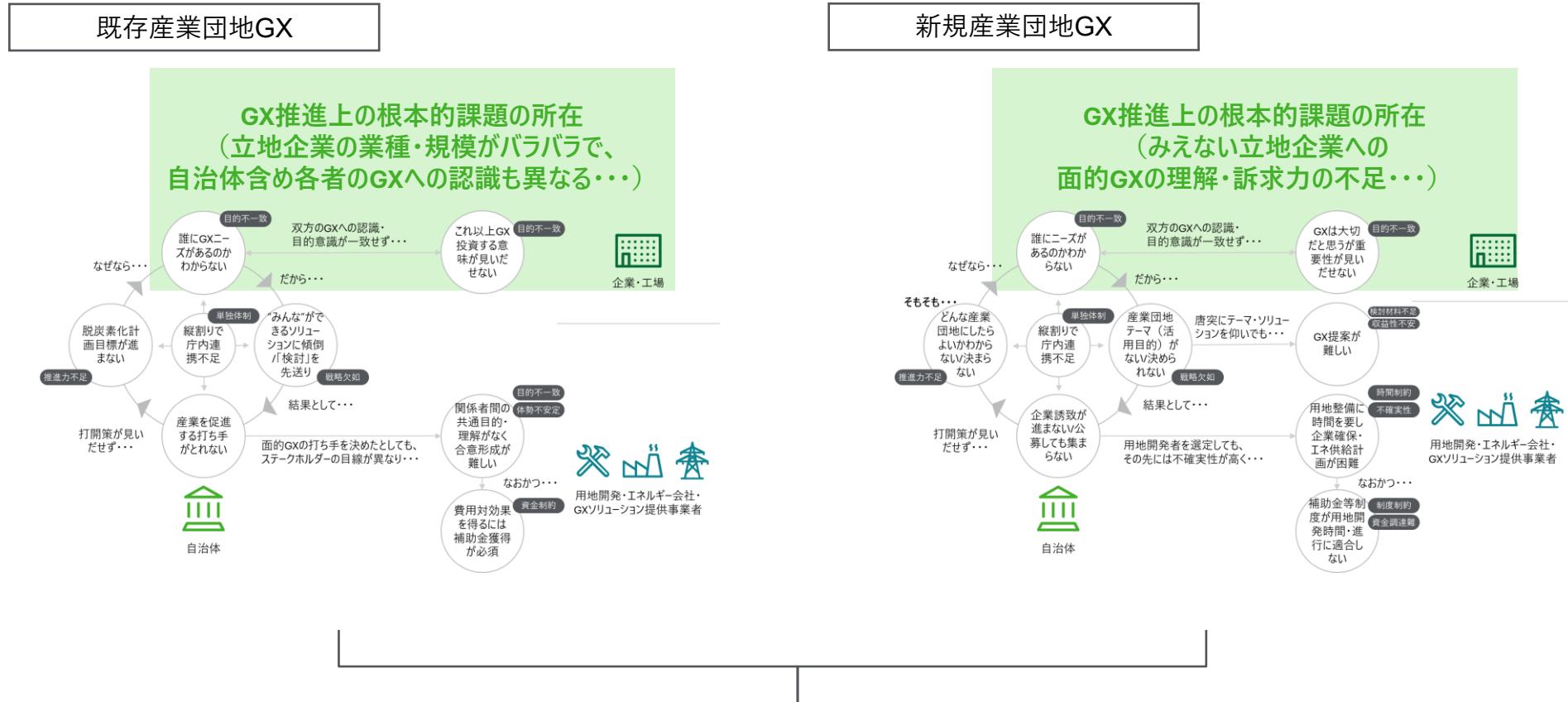
新規産業団地におけるGX検討においても、初期の検討・構想フェーズでは自治体が悩みを抱えたまま、一歩踏み出しても負のループに戻る悪循環に陥ってしまう

新規産業団地における負のループ



既存産業団地・新規産業団地どちらも、「GX推進に係る理解・認識がステークホルダー間で異なるため議論の出発点・目的が交わらない」ことが根底にある問題ではないだろうか？

現在の産業団地GX推進における根本的課題の一つ

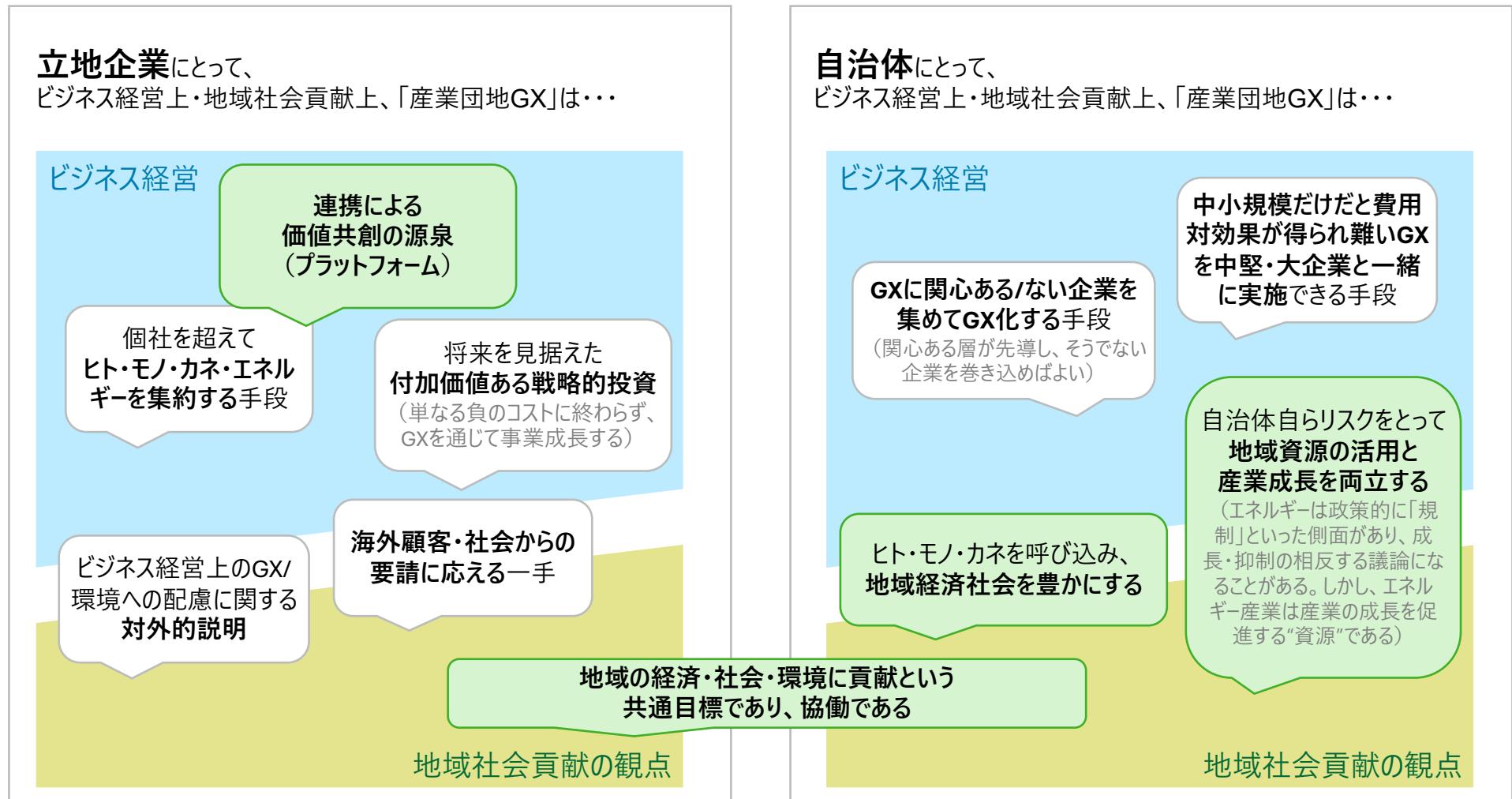


初手を打つにも、GX（脱炭素化社会経済への移行によるゲームチェンジへの対応）リスクに関する自治体・立地企業の理解不足や認識の不一致があり、「GX」の言葉が先行してしまっている様子。

産業団地GXを推進するうえで、「共通理解」「共通目的」を持つことは極めて重要

例えば、「産業団地GX」とは何ですか？と聞かれると、一言では表現が難しい。
「省エネ・コスト削減」だけではなく、双方が豊かになる手段として捉えていく必要があります

産業団地GX推進における「共通理解」「共通目的」の例

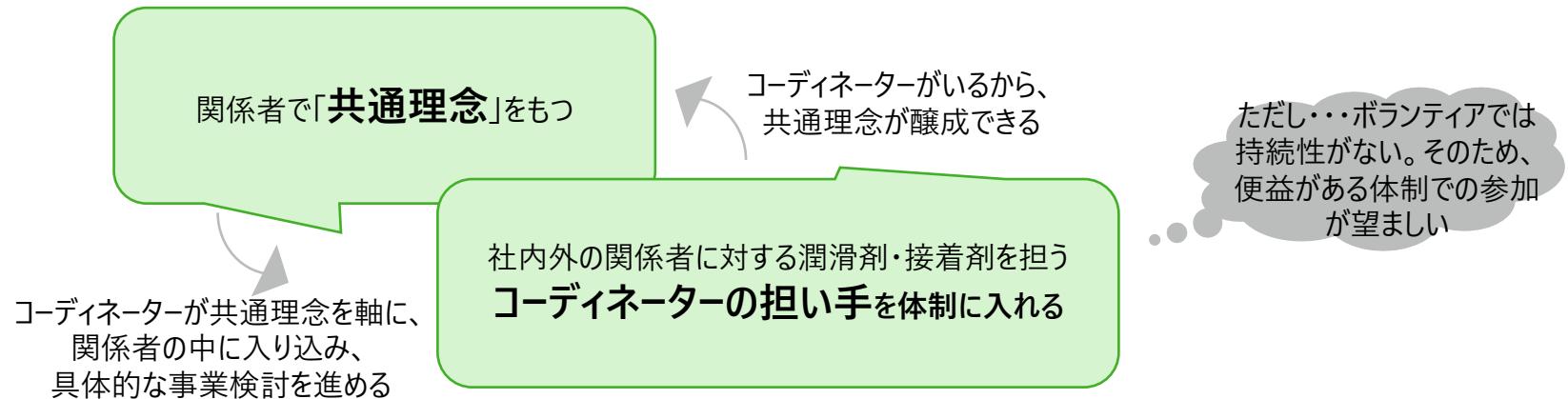


共通認識の醸成に加えて、産業団地のGX推進において重要なのは、「共通理念」と「コーディネーター」、そして、段階的に参加できる「選択性」

産業団地推進上の重要事項

産業団地GX推進における

「重要事項（これがなければ実効性・連帯感もって推進できないこと）」



コミュニケーション「誰に」

個社ニーズを丁寧に
引き出して、共通する
メリットを見つけ出す

自治体から解決したい地域課題を提示し、コーディネーターと連携しながら、立地企業に対し地域課題や目的を共有していく

コーディネーターとともに将来の目指すべき姿を描き、立地企業とともに共通理念として昇華させる

推進力のある民間企業主導者と一緒に企業・関係者を巻き込み、GXを進める

面的GX推進に向けて、
実行可能性調査を実施する
(わかりやすい実施意義をまず示す)

“選択性”

最初からすべて全員で実施しようとはせず、
段階的にGXへ参加できる土壌をつくる
(企業でニーズもタイミングもバラバラ。特に最後の合意形成時には参加タイミングの選択性が重要)

仕掛け「どのような」

【第2部】 産業団地でのGX推進の実践事例と課題解決のヒント

講演テーマ（各講演資料は別紙参照）

講演1「北海道石狩市のGXを基軸としたまちづくり」

石狩市役所 企画政策部 企業連携推進課 課長
加藤 純氏

講演2「東急不動産が手がけるGX産業団地と産業起点のまちづくり“GREEN CROSS PARK”」

東急不動産株式会社 インフラ・インダストリー事業ユニット インダストリー事業本
開発企画部 産業まちづくりグループ グループリーダー・課長
大久保 航氏

オンラインによる講演

講演3「清原工業団地スマエネ事業～複数事業者連携による脱炭素・省エネルギー化の挑戦～既存工業団地エネルギー基盤再構築事例」

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 産業エネルギー営業本部
ESプロジェクト推進部 スマエネプロジェクトグループ 課長
村本 祐一氏

講演4「産業団地GXを“繋ぐ”地域ハブとしての金融機関」～企業誘致と既存企業GX支援を統合する地域エコシステムの構築～

株式会社福井銀行 営業グループ 地域創生チーム サステナビリティ支援室 調査役
岩堀 文義氏

配布資料なし・
投影のみ

パネルディスカッション・意見交換

パネルディスカッション | トピック



15
min

先進的な取り組みが展開されている一方で、国内全体をみると産業団地GXの取り組みはまだ少数事例に留まっています

産業団地GX実現に向けてのハードルは、どのような点にあるのでしょうか

パネルディスカッション | トピック



15
min

「これから」産業団地GXを推進するために、
推進者や支援者はどのような役割を担い、どのような取り
組みを行うことが重要でしょうか

パネルディスカッション | トピック



Topic3
**産業団地GX推進
に向けての期待**

産業団地全体でGXを推進することは、立地企業をはじめ、エネルギー会社や不動産開発会社等支援する事業者、自治体、そして社会にとって便益をもたらすことだと考えます
本日の参加者、これから推進していくうとする方々へ向けて、「産業団地GXへ期待すること」について教えてください

10
min

おわりに

アンケートのご依頼

フォーラムのご感想や今後期待する政策的支援に関して、
ぜひ皆様のご意見をアンケートにてお聞かせください
(回答期限：1週間内目安)



<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kansai01/form668>

EoD